

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年6月10日

【中間会計期間】 第87期中(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 伊藤忠食品株式会社

【英訳名】 ITOCHU - SHOKUHIN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱口 泰三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区高麗橋二丁目1番6号

【電話番号】 (06)6204 - 5901

【事務連絡者氏名】 取締役経本部長 泉屋 洋

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区高麗橋二丁目1番6号

【電話番号】 (06)6204 - 5901

【事務連絡者氏名】 取締役経本部長 泉屋 洋

【縦覧に供する場所】 伊藤忠食品株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋室町三丁目3番9号)

伊藤忠食品株式会社 名古屋支社
(名古屋市熱田区川並町3番14号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日
売上高 (百万円)	242,175	255,861	267,855	505,631	536,172
経常利益 (百万円)	3,040	3,180	3,106	5,900	6,151
中間(当期)純利益 (百万円)	1,554	1,692	1,627	3,173	3,372
純資産額 (百万円)	38,899	43,808	46,682	41,066	44,794
総資産額 (百万円)	127,509	134,367	144,176	141,943	147,407
1株当たり純資産額 (円)	2,984.87	3,361.72	3,582.55	3,143.53	3,428.23
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	119.29	129.85	124.85	235.78	249.64
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.5	32.6	32.4	28.9	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,920	5,125	388	3,130	1,558
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,877	1,037	1,455	2,352	1,181
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	249	24	59	610	414
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	4,843	3,870	8,116	10,058	10,020
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,371 (500)	1,319 (405)	1,254 (446)	1,352 (452)	1,288 (428)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日

売上高	(百万円)	232,319	245,956	259,894	485,824	518,333
経常利益	(百万円)	2,974	3,075	3,002	5,770	5,861
中間(当期)純利益	(百万円)	1,557	1,654	1,567	3,137	3,241
資本金	(百万円)	4,923	4,923	4,923	4,923	4,923
発行済株式総数	(千株)	13,032	13,032	13,032	13,032	13,032
純資産額	(百万円)	38,859	43,687	46,457	40,964	44,625
総資産額	(百万円)	122,049	128,883	139,483	136,079	142,442
1株当たり純資産額	(円)	2,981.76	3,352.31	3,564.86	3,136.91	3,416.03
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	119.54	126.97	120.29	234.28	240.49
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	(円)					
1株当たり中間(年間)配当額	(円)	10	10	12	20	22
自己資本比率	(%)	31.8	33.9	33.3	30.1	31.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	941 (69)	919 (36)	900 (38)	941 (52)	923 (35)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、カネトミ商事(株)の株式を追加取得(取得後の議決権所有割合20.0%)し、持分法適用関連会社といたしました。

平成17年3月31日現在

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業内容	議決権の 所有割合	関係内容
カネトミ商事(株)	大阪市生野区	192	食品・酒類卸売業	20.0%	当社が商品を販売

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)
食料品卸売事業	1,236 (398)
その他	18 (48)

合計	1,254 (446)
----	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	900 (38)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

	前中間連結会計期間 (平成16年3月中間期)	当中間連結会計期間 (平成17年3月中間期)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
売上高	255,861	267,855	4.7
営業利益	2,886	2,768	4.1
経常利益	3,180	3,106	2.3
中間純利益	1,692	1,627	3.8

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善に加え、個人消費も底堅く推移しましたが、情報技術（IT）分野の生産調整や原油価格高騰による輸出鈍化により、景気は「踊り場」に留まったままの状況でありました。

食品流通業界におきましては、昨年未までの台風・降雨・暖冬、年明け以降の降雪・降雨と天候異変の影響を受けるとともに、小売業のオーバーストア状態による競争激化とも相まって非常に厳しい経営環境の中で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、引き続き物流を中心とした中間流通機能の充実に努めることで小売業、外食産業との協業を推進するとともに、仕入先の集約化に積極的な大手百貨店との取引拡大を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、販売単価の下落による減少要因はあったものの、主力得意先であるコンビニエンスストア、広域・地域量販店との取引増加、業務用卸・外食産業との取引拡大により、前年同期比較4.7%（119億93百万円）増加の2,678億55百万円となりました。

経常利益は、一括物流センターの新設、コンビニエンスストア向け専用センターの増設ならびに汎用センターの移転等による諸経費の発生や法人事業税（外形標準課税）を販売費及び一般管理費に計上したこともあり、前年同期比較2.3%（73百万円）減少の31億6百万円となりました。

また、特別損益では固定資産売却益等により93百万円を特別利益に、固定資産の減損損失や退職給付会計基準変更時差異等により3億89百万円を特別損失にそれぞれ計上し、法人税等差引後の中間純利益は前年同期比較3.8%（65百万円）減少の16億27百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間 (平成16年3月中間期)	当中間連結会計期間 (平成17年3月中間期)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,125	388	4,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,037	1,455	417
財務活動によるキャッシュ・フロー	24	59	35

現金及び現金同等物の増減額	6,187	1,903	4,284
現金及び現金同等物の期首残高	10,058	10,020	38
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,870	8,116	4,246

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は81億16百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ42億46百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億88百万円（前中間連結会計期間より47億37百万円支出減少）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益28億10百万円、売上債権の減少額11億59百万円、未収入金の減少額18億28百万円の収入に対し、仕入債務の減少額52億6百万円、法人税等の支払額15億4百万円の支出があったことが主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億55百万円（前中間連結会計期間より4億17百万円支出増加）となりました。

これは、新規物流センターへの設備投資を中心とした固定資産（有形・無形）の取得13億40百万円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は59百万円（前中間連結会計期間より35百万円支出増加）となりました。

これは、短期借入金純増加額1億円に対し、前期決算の利益処分による配当金の支払い1億56百万円があったことが主なものであります。

2 【生産、受注および販売等の状況】

当社グループの主な事業は、食料品卸売業でありますので、以下の記載においては食料品製造事業部門も含めて記載しております。

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビール	47,679	2.9
和洋酒	42,834	11.6
調味料・缶詰	51,253	0.5
嗜好・飲料	51,186	8.9

麺・乾物	24,065	0.7
冷凍・チルド	13,918	3.4
ギフト	27,330	0.0
その他	9,587	20.9
合計	267,855	4.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン ・ジャパン	28,095	11.0	30,272	11.3

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビール	45,376	2.6
和洋酒	40,094	12.6
調味料・缶詰	47,273	0.7
嗜好・飲料	46,613	8.3
麺・乾物	22,168	1.2
冷凍・チルド	12,420	4.0
ギフト	25,033	1.0
その他	1,735	9.6
合計	240,717	4.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な変更および新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の新設等

提出会社

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月	面積 (延床面積 m ²)
			総額	既支払額				
関西地区 物流センター (仮称) (大阪市大 正区)	食料品 卸売事業	管理販売設備 (物流センタ ー新設)	421		自己資金	平成17年3月	平成17年9月	8,226.21m ²

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

国内子会社

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月10日)	上場証券取引所名 または 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,032,690	13,032,690	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	13,032,690	13,032,690		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年10月1日～ 平成17年3月31日		13,032		4,923		7,161

(4) 【大株主の状況】

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区久太郎町4 1 3	4,814	36.94
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・ 伊藤忠商事株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	700	5.37

日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・ アサヒビール株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	690	5.29
伊藤忠製糖株式会社	愛知県碧南市玉津浦町 3	688	5.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	623	4.78
味の素株式会社	東京都中央区京橋 1 15 1	539	4.14
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋 3 7 1	421	3.23
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	419	3.22
西野商事株式会社	東京都台東区東上野 5 2 2	400	3.07
松下善四郎	兵庫県西宮市殿山町13 7	302	2.32
計		9,597	73.64

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)の所有株式は、伊藤忠商事(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権は伊藤忠商事(株)に留保されております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・アサヒビール株式会社退職給付信託口)の所有株式は、アサヒビール(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権はアサヒビール(株)に留保されております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700 (相互保有株式) 普通株式 1,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,028,200	130,282	同上
単元未満株式	普通株式 2,790		同上
発行済株式総数	13,032,690		
総株主の議決権		130,282	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区高麗橋 2 1 6	700		700	0.0
(相互保有株式) 株式会社中部メイカン	岐阜県大垣市大井 4 25 5	1,000		1,000	0.0
計		1,700		1,700	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	3,800	3,630	4,100	4,500	4,770	4,700
最低(円)	3,350	3,290	3,480	3,990	4,310	4,350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則にもとづき、当中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は改正前の中間財務諸表等q規則にもとづき、当中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)および前中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)ならびに当中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)および当中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	78,537		84,606		89,813	
2	短期借入金	553		393		293	
3	未払法人税等	1,429		1,273		1,493	
4	賞与引当金	919		915		1,161	
5	その他	5,667		7,168		6,747	
	流動負債合計	87,107	64.8	94,357	65.4	99,509	67.5
固定負債							
1	退職給付引当金	841		682		763	
2	役員退職慰勞引当金	361		349		393	
3	その他	2,088		2,027		1,783	
	固定負債合計	3,290	2.5	3,059	2.1	2,940	2.0
	負債合計	90,398	67.3	97,416	67.5	102,449	69.5
(少数株主持分)							
	少数株主持分	160	0.1	77	0.1	163	0.1
(資本の部)							
	資本金	4,923	3.7	4,923	3.4	4,923	3.3
	資本剰余金	7,119	5.3	7,161	5.0	7,161	4.9
	利益剰余金	29,141	21.7	32,001	22.2	30,649	20.8
	その他有価証券 評価差額金	2,628	1.9	2,603	1.8	2,064	1.4
	自己株式	4	0.0	7	0.0	4	0.0
	資本合計	43,808	32.6	46,682	32.4	44,794	30.4
	負債、少数株主 持分及び資本 合計	134,367	100.0	144,176	100.0	147,407	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			255,861	100.0		267,855	100.0		536,172	100.0
売上原価			230,349	90.0		240,446	89.8		483,748	90.2
売上総利益			25,512	10.0		27,408	10.2		52,424	9.8
販売費及び 一般管理費	1		22,625	8.9		24,640	9.2		46,983	8.8
営業利益			2,886	1.1		2,768	1.0		5,441	1.0
営業外収益										
1 受取利息		32			31			69		
2 受取配当金		76			82			202		
3 持分法による 投資利益		36			56			132		
4 受取手数料		53			52			103		
5 不動産賃貸収入		82			95			174		
6 その他		68	347	0.1	69	387	0.2	134	816	0.1
営業外費用										
1 支払利息		4			3			8		
2 不動産賃貸費用		36			38			76		
3 その他		12	54	0.0	7	49	0.0	20	105	0.0
経常利益			3,180	1.2		3,106	1.2		6,151	1.1
特別利益										
1 固定資産売却益	2				63					
2 貸倒引当金 戻入益		3			29			24		
3 投資有価証券 売却益		26	29	0.0		93	0.0	156	180	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	3	26			32			37		
2 投資有価証券 評価損		7						88		
3 会員権等評価損					4					
4 賃借契約解約損		25						35		
5 退職給付会計 基準変更時差異		92			92			184		
6 減損損失	4		151	0.0	260	389	0.1		347	0.0
税金等調整前 中間(当期) 純利益			3,058	1.2		2,810	1.1		5,984	1.1
法人税、住民税 及び事業税		1,442			1,237			2,680		
法人税等調整額		82	1,360	0.5	52	1,184	0.5	76	2,603	0.5
少数株主利益 又は少数株主 損失()			6	0.0		1	0.0		8	0.0
中間(当期) 純利益			1,692	0.7		1,627	0.6		3,372	0.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			7,119		7,161		7,119
資本剰余金増加高							
連結子会社合併に伴う利益 剰余金振替高						41	41
資本剰余金減少高							
資本剰余金中間期末 (期末)残高			7,119		7,161		7,161
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			27,680		30,649		27,680
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,692	1,692	1,627	1,627	3,372	3,372
利益剰余金減少高							
1 配当金		130		156		260	
2 役員賞与		101		118		101	
3 連結子会社合併に伴う資 本剰余金振替高			231		275	41	403
利益剰余金中間期末 (期末)残高			29,141		32,001		30,649

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,058	2,810	5,984
減価償却費		446	472	908
減損損失			260	
持分法による投資損益 (投資利益は)		36	56	132
投資有価証券売却益		26	0	156
固定資産除却損および 売却損益(売却益は)		26	30	37
投資有価証券評価損		7		88
貸倒引当金の増減額 (減少は)		40	6	338
賞与引当金の増減額 (減少は)		240	246	1
退職給付引当金の増減額 (減少は)		110	80	187
役員退職慰労引当金の 増減額(減少は)		7	43	24
受取利息及び受取配当金		108	113	271
支払利息		4	3	8
売上債権の増減額 (増加は)		1,754	1,159	2,138
たな卸資産の増減額 (増加は)		311	275	312
未収入金の増減額 (増加は)		1,882	1,828	681
差入保証金の増減額 (増加は)		24	191	50
仕入債務の増減額 (減少は)		11,303	5,206	27
役員賞与の支払額		103	120	103
その他		250	823	675
小計		4,258	999	3,430
利息及び配当金の受取額		120	120	293
利息の支払額		4	3	7
法人税等の支払額		984	1,504	2,158
営業活動による キャッシュ・フロー		5,125	388	1,558

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		225	1,190	830
無形固定資産の取得 による支出		20	149	34
投資有価証券の取得 による支出		728	100	798
投資有価証券の売却 による収入		32	0	432
その他		96	14	48
投資活動による キャッシュ・フロー		1,037	1,455	1,181
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額 (減少は)		110	100	150
配当金の支払額		130	156	260
少数株主への配当金の 支払額		3	2	3
自己株式の取得 による支出		0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		24	59	414
現金及び現金同等物の 増減額(減少は)		6,187	1,903	38
現金及び現金同等物の 期首残高		10,058	10,020	10,058
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,870	8,116	10,020

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 当中間連結会計期間における連結子会社は9社であり、非連結子会社は3社であります。非連結子会社3社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。	(1) 当中間連結会計期間における連結子会社は8社であり、非連結子会社は3社であります。非連結子会社3社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。	(1) 当連結会計年度における連結子会社は8社であり、非連結子会社は3社であります。非連結子会社3社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。 なお、連結子会社であった(株)関東メイカンが、当連結会計

	<p>(2) 主な連結子会社名 九州伊藤忠食品㈱ ㈱関東メイカン ㈱シンドー ㈱静岡メイカン 新日本流通サービス㈱ ㈱エム・ワイフーズ</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ㈱ ㈱宝来商店 ㈱東名配送センター</p>	<p>(2) 主な連結子会社名 九州伊藤忠食品㈱ ㈱シンドー ㈱静岡メイカン ㈱エム・ワイフーズ 新日本流通サービス㈱ 愛知伊藤忠食品㈱</p> <p>(3) 非連結子会社名 同左</p>	<p>年度において当社と合併いたしました。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社3社および関連会社4社に持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 ジャパン・カーゴ㈱ ㈱宝来商店 ㈱東名配送センター</p> <p>(3) 持分法を適用している主な関連会社名 北陸中央食品㈱ ㈱中部メイカン プライムデリカ㈱</p>	<p>(1) 非連結子会社3社および関連会社5社に持分法を適用しております。 なお、当中間連結会計期間においてカネトミ商事㈱の株式を追加取得し、持分法適用関連会社といたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用している主な関連会社名 北陸中央食品㈱ ㈱中部メイカン カネトミ商事㈱ プライムデリカ㈱</p>	<p>(1) 非連結子会社3社および関連会社4社に持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用している主な関連会社名 北陸中央食品㈱ ㈱中部メイカン プライムデリカ㈱</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 当社および主要な連結子会社は、総平均法による原価法に</p>	<p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>よっております。</p> <p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31年～50年 その他 4年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異924百万円については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の上記連結会計年度から処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく中間連結会計期間末要支給額を計上</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異924百万円については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の上記連結会計年度から処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上して</p>

(4) 重要なリース取引の処理方法	しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	おります。 同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金であります。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、減損損失260百万円を計上したため、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については中間連結財務諸表規則にもとづき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

従来、販売費及び一般管理費については、中間連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書の一覧性および明瞭性を高めるため、中間連結損益計算書は「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。

なお、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費を従来の方
法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。

運送費・倉敷料	12,480百万円
貸倒引当金繰入額	41
給与・賞与	2,528
賞与引当金繰入額	914
役員退職慰労引当金繰入額	47
その他	6,613
販売費及び一般管理費合計	<u>22,625百万円</u>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(不動産賃貸収入の対応費用) 従来、不動産賃貸収入については「営業外収益」に計上し、これに対応する費用は「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より不動産賃貸収入に対応する費用を「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。 この変更は、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の区分対応を明確にし経営成績をより適正に表示するためのものであります。 これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費の減少により営業利益は36百万円増加いたしました。営業外費用が同額増加しているため、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響額はありません。</p>		<p>(不動産賃貸収入の対応費用) 従来、不動産賃貸収入については、「営業外収益」に計上し、これに対応する費用は「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当連結会計年度より不動産賃貸収入に対応する費用を「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。 この変更は、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の区分対応を明確にし、経営成績をより適正に表示するためのものであります。 これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費の減少により営業利益は76百万円増加いたしました。営業外費用が同額増加しているため、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,121百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,421百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,388百万円
2 担保に供している資産 投資有価証券 290百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 484百万円	2 担保に供している資産 投資有価証券 369百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 466百万円	2 担保に供している資産 投資有価証券 311百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 722百万円
3 偶発債務 (1) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 110百万円 (2) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 1百万円 (3) 受取手形裏書譲渡高 50百万円	3 偶発債務 (1) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 73百万円 (株)宝来商店 118 計 191百万円 (2) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 0百万円 (3) 受取手形裏書譲渡高 27百万円	3 偶発債務 (1) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 90百万円 (2) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 1百万円 (3) 受取手形裏書譲渡高 31百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運送費・倉敷料 12,480百万円 貸倒引当金繰入額 41 給与・賞与 2,528 賞与引当金繰入額 914 役員退職慰労引当金繰入額 47	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運送費・倉敷料 14,249百万円 貸倒引当金繰入額 42 給与・賞与 2,496 賞与引当金繰入額 910 役員退職慰労引当金繰入額 32	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運送費・倉敷料 26,272百万円 貸倒引当金繰入額 44 給与・賞与 5,768 賞与引当金繰入額 1,155 役員退職慰労引当金繰入額 79
	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 63百万円	
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 19百万円 有形固定資産「その他」 1 解体撤去費用 4 計 26百万円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 26百万円 有形固定資産「その他」 3 解体撤去費用 2 計 32百万円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 24百万円 有形固定資産「その他」 3 解体撤去費用 10 計 37百万円

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
---	---	---

4 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産
(当社)

場所	用途	種類
宮城県 仙台市他 7件	遊休資産	土地 建物

(2) 資産のグルーピングの方法
当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損に至った経緯
一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(4) 減損損失の内訳

建物及び構築物	85百万円
土地	174
有形固定資産 「その他」	0
計	260百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法
正味売却価額とし、土地は路線価による相続税評価額等を基礎として評価しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,883百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 12	現金及び預金勘定 8,127百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 10	現金及び預金勘定 10,030百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 10
現金及び現金同等物中間期末残高 3,870百万円	現金及び現金同等物中間期末残高 8,116百万円	現金及び現金同等物期末残高 10,020百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,993</td> <td>5,242</td> <td>9,750</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>4,047</td> <td>2,204</td> <td>1,843</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>172</td> <td>100</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,213</td> <td>7,546</td> <td>11,666</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	14,993	5,242	9,750	有形固定資産「その他」	4,047	2,204	1,843	無形固定資産「その他」	172	100	72	合計	19,213	7,546	11,666	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,730</td> <td>5,159</td> <td>11,570</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,719</td> <td>1,965</td> <td>1,754</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>169</td> <td>103</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,620</td> <td>7,228</td> <td>13,391</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	16,730	5,159	11,570	有形固定資産「その他」	3,719	1,965	1,754	無形固定資産「その他」	169	103	66	合計	20,620	7,228	13,391	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,249</td> <td>4,652</td> <td>10,597</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>4,123</td> <td>2,178</td> <td>1,944</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>180</td> <td>108</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,553</td> <td>6,939</td> <td>12,614</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	15,249	4,652	10,597	有形固定資産「その他」	4,123	2,178	1,944	無形固定資産「その他」	180	108	72	合計	19,553	6,939	12,614
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	14,993	5,242	9,750																																																											
有形固定資産「その他」	4,047	2,204	1,843																																																											
無形固定資産「その他」	172	100	72																																																											
合計	19,213	7,546	11,666																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	16,730	5,159	11,570																																																											
有形固定資産「その他」	3,719	1,965	1,754																																																											
無形固定資産「その他」	169	103	66																																																											
合計	20,620	7,228	13,391																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	15,249	4,652	10,597																																																											
有形固定資産「その他」	4,123	2,178	1,944																																																											
無形固定資産「その他」	180	108	72																																																											
合計	19,553	6,939	12,614																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,443百万円 1年超 10,784 計 12,228百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,538百万円 1年超 12,620 計 14,158百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,502百万円 1年超 11,867 計 13,369百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 971百万円 減価償却費相当額 823 支払利息相当額 205	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 998百万円 減価償却費相当額 843 支払利息相当額 194	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,955百万円 減価償却費相当額 1,662 支払利息相当額 415																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左
2 貸手側	2 貸手側	2 貸手側

<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td>8百万円</td></tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	5	計	8百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>5百万円</td></tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	3	計	5百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>4百万円</td></tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	2	計	4百万円						
1年内	2百万円																									
1年超	5																									
計	8百万円																									
1年内	1百万円																									
1年超	3																									
計	5百万円																									
1年内	1百万円																									
1年超	2																									
計	4百万円																									
<p>(注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>																								
<p>オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">未経過リース料</td></tr> <tr><td>1年内</td><td>597百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>6,426</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,023百万円</td></tr> </table>	未経過リース料		1年内	597百万円	1年超	6,426	計	7,023百万円	<p>オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">未経過リース料</td></tr> <tr><td>1年内</td><td>662百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>5,724</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,386百万円</td></tr> </table>	未経過リース料		1年内	662百万円	1年超	5,724	計	6,386百万円	<p>オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">未経過リース料</td></tr> <tr><td>1年内</td><td>507百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>5,135</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,642百万円</td></tr> </table>	未経過リース料		1年内	507百万円	1年超	5,135	計	5,642百万円
未経過リース料																										
1年内	597百万円																									
1年超	6,426																									
計	7,023百万円																									
未経過リース料																										
1年内	662百万円																									
1年超	5,724																									
計	6,386百万円																									
未経過リース料																										
1年内	507百万円																									
1年超	5,135																									
計	5,642百万円																									

[次へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額および営業利益の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額および営業利益の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 3,361円72銭	1株当たり純資産額 3,582円55銭	1株当たり純資産額 3,428円23銭
1株当たり中間純利益 129円85銭	1株当たり中間純利益 124円85銭	1株当たり当期純利益 249円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 「1株当たり中間(当期)純利益」の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
--	---	---	---

1株当たり中間(当期)純利益	129円85銭	124円85銭	249円64銭
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益	1,692百万円	1,627百万円	3,372百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,692百万円	1,627百万円	3,253百万円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与			118百万円
普通株式の期中平均株式数	13,031千株	13,031千株	13,031千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,588		6,936		8,429	
2 受取手形		4,137		3,950		5,099	
3 売掛金		53,135		56,570		56,851	
4 たな卸資産		8,071		9,051		8,826	
5 未収入金		12,070		12,897		14,667	
6 その他		1,035		812		790	
7 貸倒引当金		199		166		176	
流動資産合計		80,839	62.7	90,054	64.6	94,488	66.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		6,338		7,199		6,513	
(2) 土地		11,752		11,624		11,817	
(3) その他		1,378		2,270		2,375	
有形固定資産 合計		19,469	15.1	21,093	15.1	20,706	14.6
2 無形固定資産		368	0.3	369	0.3	425	0.3
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	20,075		19,781		18,717	
(2) 差入保証金		7,446		7,644		7,479	
(3) その他		1,198		809		876	
(4) 貸倒引当金		513		268		251	
投資その他の 資産合計		28,206	21.9	27,966	20.0	26,822	18.8
固定資産合計		48,043	37.3	49,429	35.4	47,953	33.7
資産合計		128,883	100.0	139,483	100.0	142,442	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	674		499		718		
2	買掛金	74,413		81,303		85,993		
3	未払法人税等	1,384		1,252		1,416		
4	賞与引当金	734		728		926		
5	その他	5,543		7,061		6,698		
	流動負債合計	82,749	64.2	90,844	65.1	95,751	67.2	
固定負債								
1	退職給付引当金	513		313		414		
2	役員退職慰労 引当金	258		269		285		
3	その他	1,674		1,600		1,365		
	固定負債合計	2,446	1.9	2,182	1.6	2,065	1.5	
	負債合計	85,195	66.1	93,026	66.7	97,817	68.7	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
資本準備金								
	資本準備金	7,119		7,161		7,161		
	資本剰余金合計	7,119	5.5	7,161	5.1	7,161	5.0	
利益剰余金								
1	利益準備金	1,230		1,230		1,230		
2	任意積立金	25,843		28,634		25,843		
3	中間(当期) 未処分利益	1,934		1,903		3,390		
	利益剰余金合計	29,009	22.5	31,769	22.8	30,465	21.4	
	その他有価証券 評価差額金	2,637	2.1	2,605	1.9	2,077	1.5	
	自己株式	2	0.0	3	0.0	2	0.0	
	資本合計	43,687	33.9	46,457	33.3	44,625	31.3	
	負債・資本合計	128,883	100.0	139,483	100.0	142,442	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		245,956	100.0	259,894	100.0	518,333	100.0
売上原価		222,732	90.6	234,463	90.2	470,238	90.7
売上総利益		23,223	9.4	25,430	9.8	48,094	9.3
販売費及び 一般管理費	1	20,455	8.3	22,735	8.8	42,882	8.3
営業利益		2,768	1.1	2,694	1.0	5,212	1.0
営業外収益							
1 受取利息		31		30		68	
2 受取配当金		112		111		250	
3 受取手数料		43		49		96	
4 不動産賃貸収入		94		107		198	
5 その他		65	0.2	55	0.2	123	0.1
営業外費用							
1 支払利息		0		1		1	
2 不動産賃貸費用	1	36		40		76	
3 その他		2	0.0	6	0.0	9	0.0
経常利益		3,075	1.3	3,002	1.2	5,861	1.1
特別利益							
1 固定資産売却益	2			63			
2 貸倒引当金 戻入益		11		28		61	
3 投資有価証券 売却益		26	0.0	91	0.0	155	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	25		30		36	
2 投資有価証券 評価損		7				88	
3 会員権等評価損				4			
4 賃借契約解約損		25				35	
5 退職給付会計 基準変更時差異		83		83		166	
6 減損損失	4	141	0.1	260	0.2	327	0.0
税引前中間 (当期)純利益		2,972	1.2	2,716	1.0	5,751	1.1
法人税、住民税 及び事業税		1,398		1,216		2,565	
法人税等調整額		80	0.5	67	0.4	55	0.5
中間(当期) 純利益		1,654	0.7	1,567	0.6	3,241	0.6
前期繰越利益		279		336		279	
中間配当額						130	
中間(当期) 未処分利益		1,934		1,903		3,390	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 a 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～50年 その他 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた

	<p>め、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異830百万円については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から処理しております。</p>		<p>め、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異830百万円については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度より処理しております。</p>
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規にもとづく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規にもとづく事業年度末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表等から適用できることとなったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、減損損失260百万円を計上したため、税引前中間純利益は同額減少しております。なお、減損損失累計額については中間財務諸表等規則にもとづき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(不動産賃貸収入の対応費用)</p> <p>従来、不動産賃貸収入については「営業外収益」に計上し、これに対応する費用は「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当中間会計期間より不動産賃貸収入に対応する費用を「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。この変更は、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の区分対応を明確にし経営成績をより適正に表示するためのものであります。</p> <p>これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費の減少により営業利益は36百万円増加いたしました。営業外費用が同額増加しているため、経常利益および税引前中間純利益に与える影響額はありませぬ。</p>		<p>(不動産賃貸収入の対応費用)</p> <p>従来、不動産賃貸収入については、「営業外収益」に計上し、これに対応する費用は「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当事業年度より不動産賃貸収入に対応する費用を「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の区分対応を明確にし、経営成績をより適正に表示するためのものであります。</p> <p>これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費の減少により営業利益は76百万円増加いたしました。営業外費用が同額増加しているため、経常利益および税引前当期純利益に与える影響額はありませぬ。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,171百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,559百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,531百万円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 260百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 414百万円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 333百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 379百万円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 281百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 651百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <p>九州伊藤忠食品(株) 171百万円</p> <p>北陸中央食品(株) 110</p> <hr/> <p>計 281百万円</p> <p>(2) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <p>九州伊藤忠食品(株) 166百万円</p> <p>(株)宝来商店 118</p> <p>北陸中央食品(株) 73</p> <hr/> <p>計 357百万円</p> <p>(2) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <p>九州伊藤忠食品(株) 150百万円</p> <p>北陸中央食品(株) 90</p> <hr/> <p>計 240百万円</p> <p>(2) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1百万円</p>

(3) 受取手形裏書譲渡高 50百万円	(3) 受取手形裏書譲渡高 27百万円	(3) 受取手形裏書譲渡高 31百万円
------------------------	------------------------	------------------------

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 259百万円 無形固定資産 88百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 325百万円 無形固定資産 84百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 536百万円 無形固定資産 180百万円
	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 63百万円	
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 15百万円 有形固定資産 5 「その他」 5 解体撤去費用 4 計 25百万円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 24百万円 有形固定資産 3 「その他」 3 解体撤去費用 2 計 30百万円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 18百万円 有形固定資産 7 「その他」 7 解体撤去費用 10 計 36百万円

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)						
	4 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産 <table border="1" data-bbox="651 1126 992 1272"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市他 7件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	宮城県 仙台市他 7件	遊休資産	土地 建物	
場所	用途	種類						
宮城県 仙台市他 7件	遊休資産	土地 建物						
	(2) 資産のグルーピングの方法 当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した事業本部毎に、遊休資産および賃貸資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。							
	(3) 減損に至った経緯 一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。							
	(4) 減損損失の内訳 建物 82百万円							

	土地	174	
	有形固定資産	2	
	「その他」		
	計	260百万円	
(5) 回収可能価額の見積り方法 正味売却価額とし、土地は 路線価による相続税評価額 等を基礎として評価してお ります。			

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14,475</td> <td>4,990</td> <td>9,485</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,889</td> <td>2,086</td> <td>1,802</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>155</td> <td>89</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,520</td> <td>7,165</td> <td>11,354</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	14,475	4,990	9,485	有形固定資産「その他」	3,889	2,086	1,802	無形固定資産	155	89	66	合計	18,520	7,165	11,354	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,212</td> <td>4,881</td> <td>11,331</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,650</td> <td>1,918</td> <td>1,732</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>157</td> <td>93</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,020</td> <td>6,892</td> <td>13,128</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	16,212	4,881	11,331	有形固定資産「その他」	3,650	1,918	1,732	無形固定資産	157	93	63	合計	20,020	6,892	13,128	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14,732</td> <td>4,386</td> <td>10,345</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>4,019</td> <td>2,094</td> <td>1,924</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>165</td> <td>97</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,916</td> <td>6,578</td> <td>12,338</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	14,732	4,386	10,345	有形固定資産「その他」	4,019	2,094	1,924	無形固定資産	165	97	68	合計	18,916	6,578	12,338
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	14,475	4,990	9,485																																																											
有形固定資産「その他」	3,889	2,086	1,802																																																											
無形固定資産	155	89	66																																																											
合計	18,520	7,165	11,354																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	16,212	4,881	11,331																																																											
有形固定資産「その他」	3,650	1,918	1,732																																																											
無形固定資産	157	93	63																																																											
合計	20,020	6,892	13,128																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	14,732	4,386	10,345																																																											
有形固定資産「その他」	4,019	2,094	1,924																																																											
無形固定資産	165	97	68																																																											
合計	18,916	6,578	12,338																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,390百万円 1年超 10,451 計 11,842百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,501百万円 1年超 12,321 計 13,822百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,462百万円 1年超 11,559 計 13,021百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 930百万円 減価償却費相当額 788 支払利息相当額 194	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 967百万円 減価償却費相当額 821 支払利息相当額 185	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,879百万円 減価償却費相当額 1,608 支払利息相当額 395																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左
---	----------------------	----------------------

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
2 貸手側 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 13百万円 1年超 20 計 33百万円 (注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	2 貸手側 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8百万円 1年超 9 計 18百万円 (注) 同左	2 貸手側 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10百万円 1年超 13 計 24百万円 (注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。
オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料 1年内 597百万円 1年超 6,426 計 7,023百万円	オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料 1年内 662百万円 1年超 5,724 計 6,386百万円	オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料 1年内 507百万円 1年超 5,135 計 5,642百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年5月16日に開催した取締役会において、当事業年度の中間配当につき次のとおり決議をいたしました。

中間配当総額	156百万円
1株当たり中間配当金	12円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成17年6月13日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、以下の書類を提出しております。

有価証券報告書およびその添付書類	事業年度 (第86期)	自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月22日 近畿財務局長に提出
------------------	----------------	------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。